

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	みらい証券株式会社
【英訳名】	Mirai Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上島 健史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番9号
【電話番号】	03(5299)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 藤本 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番9号
【電話番号】	03(5299)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 藤本 毅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	58,699	175,885	44,862	208,661	259,849
純営業収益 (千円)	58,699	175,885	44,862	208,661	259,849
経常利益又は経常損失 () (千円)	50,986	61,244	75,444	1,510	42,733
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	38,367	65,364	71,756	18,793	50,889
中間包括利益又は包括利益 (千円)	40,808	66,039	72,990	17,550	52,643
純資産額 (千円)	251,829	376,227	288,978	310,188	362,831
総資産額 (千円)	264,057	398,863	343,310	394,288	412,916
1株当たり純資産額 (円)	6,699.72	10,009.25	7,688.05	8,252.32	9,652.86
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 () (円)	1,020.74	1,738.96	1,909.03	499.99	1,353.88
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.36	94.32	84.17	78.67	87.87
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	63,538	53,975	85,384	34,858	77,389
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	5,900	2,326	5,763	16,769	6,754
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	-	30,000
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	77,715	173,567	138,279	117,265	217,900
従業員数 (名)	10	9	12	9	9

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	16,339 (14,063)	87,707 (62,732)	16,600 (15,903)	55,107 (35,348)	99,707 (73,686)
純営業収益 (千円)	16,339	87,707	16,600	55,107	99,707
経常利益又は経常損失() (千円)	36,326	21,871	37,865	50,316	16,061
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (千円)	37,682	37,644	61,109	48,257	6,774
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	100,000 (38,500)	100,000 (38,500)	100,000 (38,500)	100,000 (38,500)	100,000 (38,500)
純資産額 (千円)	259,155	382,665	292,114	345,139	352,941
総資産額 (千円)	267,633	400,237	341,318	424,836	396,387
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.83	95.60	85.58	81.24	89.03
自己資本規制比率 (%)	190.6	385.5	263.3	212.3	334.6
従業員数 (名)	9	9	12	8	9

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

	従業員数（名）
連結会社合計	12
合計	12

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員（名）	12
--------	----

(注) 1 当社は、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しておりますので、従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が上昇基調を続けるなか、企業の設備投資も増加し、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、米中貿易摩擦問題や欧州内部での問題、北朝鮮を巡る動向など不確実性は残りましたが、米国の堅調な景気が好感されたことや、日本企業の収益力が再評価されたことを背景に、9月末の日経平均株価は24,000円台で取引を終了しましたが、当社グループが主業としております未公開株式市場は約6か月程度のタイムラグがあるため今後の資産効果に期待しているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、国内の企業再生案件のスポンサー開拓、日中間における資本提携、業務提携アドバイザー業務に力を入れて参りました。当社グループは、経営基盤の改善及び収益力の向上に努めております。

その結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ69,606千円減少し、343,310千円（前連結会計年度412,916千円）となりました。

当中間連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ4,247千円増加し、54,332千円（前連結会計年度50,084千円）となりました。

当中間連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ73,853千円減少し、288,978千円（前連結会計年度362,831千円）となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計年度の経営成績は、営業収益は44,862千円（前年同期175,885千円）、純営業収益は44,862千円（前年同期175,885千円）、経常損失75,444千円（前年同期は経常利益61,244千円）、親会社株主に帰属する中間純損失71,756千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益65,364千円）となりました。

< 営業収益 >

部門		前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
証券業務	委託手数料	40,716	23.1	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	4,711	10.5
	トレーディング損益	123	0.1	153	0.3
	その他	4,195	2.4	4,880	10.9
	小計	45,035	25.6	9,744	21.7
証券業に関連する 業務	投資事業組合等管理収入	-	-	-	-
	情報提供・コンサルティング収入	105,902	60.2	34,573	77.1
	営業投資有価証券売買損益	24,705	14.0	303	0.7
	その他	96	0.1	-	-
	小計	130,704	74.3	34,877	77.8
金融収益		145	0.1	240	0.5
合計		175,885	100.00	44,862	100.00

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「情報提供・コンサルティング収入」「その他」は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

(証券業務)

当中間連結会計期間において、前年同期40,716千円あった委託手数料収入はありませんでした。募集・売出しの取扱により4,711千円(前年同期該当なし)の手数料収入がありました。債券及び受益証券については取扱いがございませんでした。その他は、株主コミュニティ運営手数料、審査料等により4,880千円(前年同期4,195千円)となりました。

(証券業に関連する業務)

当中間連結会計期間において、情報提供・コンサルティング収入は34,573千円(前年同期105,902千円)となりました。また、当社の出資先の投資事業組合等が保有する株式の売却及び持分損益の取込等から営業投資有価証券売買損益として303千円(前年同期24,705千円)を計上しました。

(金融収支)

当中間連結会計期間における金融収益は、投資先からの配当金の減額等により240千円(前年同期145千円)となりました。

<販売費・一般管理費>

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、人員の確保により人件費が78,286千円(前年同期70,043千円)と8,243千円増加したため、124,570千円(前年同期116,427千円)となりました。

<営業外損益>

当中間連結会計期間の営業外収益は、雑収入3,897千円(前年同期1,234千円)と増加したため、営業外損益は4,263千円の利益(前年同期1,786千円の利益)となりました。

<特別損益>

当中間連結会計期間の特別損益は、貸倒引当金戻入額4,068千円(前年同期4,500千円)の計上により、4,068千円の利益(前年同期4,500千円の利益)となりました。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	委託手数料	40,716	-	-	-	40,716
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	-	-	-	4,195	4,195
	計	40,716	-	-	4,195	44,911
当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	委託手数料	-	-	-	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	4,711	-	-	4,711
	その他の受入手数料	-	-	-	4,880	4,880
	計	-	4,711	-	4,880	9,591

b トレーディング損益の内訳

区分	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	123	-	123	153	-	153
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	123	-	123	153	-	153

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は、以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円) (期末日現在)	-	-
投資事業組合数(組合) (期末日現在)	-	-
投資事業組合等管理収入(千円)	-	-

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円)	-	-
投資事業組合数(組合)	-	-

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
件数(件)	27	22
情報提供・コンサルティング収入(千円)	105,902	34,573

(注) 情報提供・コンサルティング収入は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務
(投資会社数)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) (社)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) (社)
株券	18	18
債券	-	-
その他	1	1
合計	19	19

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
営業投資業務	21,672	-	21,672	-	-	-
投資事業組合等損益	3,033	-	3,033	303	-	303
合計	24,705	-	24,705	303	-	303

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末と比較し79,620千円の減少(前年同期は56,301千円の増加)となりました。なお、「現金及び現金同等物の期首残高」は217,900千円であり、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」による資金の減少85,384千円及び、「投資活動によるキャッシュ・フロー」による資金の増加5,763千円の結果、中間連結会計期間末残高は138,279千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は85,384千円の減少(前年同期53,975千円の増加)となりました。減少要因としては、税金等調整前中間純損失71,376千円の計上、貸倒引当金の減少による15,963千円の計上、未収収益の増加による19,310千円等によるものであり、増加要因としては、未収入金の減少による11,017千円の計上、前払費用の減少による7,003千円の計上等によります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金5,763千円の増加(前年同期2,326千円の増加)となりました。これは、短期貸付金の回収による資金増6,000千円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は（前年同期はございません）はございませんでした。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、受入手数料が44,165千円（前年同期150,910千円）、営業投資有価証券売買損益303千円（前年同期24,705千円）を計上したこと等により、営業収益は44,862千円（前年同期175,885千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は44,862千円（前年同期175,885千円）、営業損失79,708千円（前年同期は営業利益59,457千円）、経常損失75,444千円（前年同期は経常利益61,244千円）となり、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は71,756千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益は65,364千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などが考えられます。

安定的な収益確保が見込めない場合において、一時的に財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から79,620千円減少し、138,279千円となっております。これは、当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローによる資金の減少85,384千円などによります。なお、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注)1、2
計	38,500	38,500	-	-

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	38,500	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライホールディングズ(株)	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	9,732	25.89
(株)ビッグベン	東京都台東区雷門二丁目19番17号	4,440	11.81
上島 健史	神奈川県横浜市都筑区	2,300	6.11
みらい証券役員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	2,028	5.39
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,920	5.10
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	5.05
(株)ユニマツライフ	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,443	3.83
加賀電子(株)	東京都千代田区神田松永町20番地	1,200	3.19
(株)ヒロホールディングスinc	東京都中央区日本橋小舟町3番11号	1,000	2.66
日本アジア投資(株)	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	901	2.39
計	-	26,865	71.47

(注) 上記のほか、自己株式が912株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 912	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,588	37,588	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,500	-	-
総株主の議決権	-	37,588	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) みらい証券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	912	-	912	2.36
計	-	912	-	912	2.36

2【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第20期中 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	委託手数料	40,716	-	-	-	40,716
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	-	-
	その他の受入手数料	-	-	-	22,015	22,015
	計	40,716	-	-	22,015	62,732
第21期中 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	委託手数料	-	-	-	-	-
	引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	4,711	-	-	4,711
	その他の受入手数料	-	-	-	11,191	11,191
	計	-	4,711	-	11,191	15,903

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第20期中 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			第21期中 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	123	-	123	153	-	153
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	123	-	123	153	-	153

(3) 自己資本規制比率

		第20期中 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第21期中 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
基本的項目 (百万円) (A)		381	289
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	1	2
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)	-	-
	長期劣後債務 (百万円)	-	-
	短期劣後債務 (百万円)	-	-
計 (百万円) (B)		1	2
控除資産 (百万円) (C)		245	212
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		137	79
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	0	0
	取引先リスク相当額 (百万円)	4	4
	基礎的リスク相当額 (百万円)	30	26
計 (百万円) (E)		35	30
自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100 (%)		385.5	263.3

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第20期中(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	644	175	820
第21期中(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	-	5	5

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第20期中(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	-	-	-
第21期中(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	-	-	-

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第20期中(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	-	-	-
第21期中(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	-	-	-

d その他

期別	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
第20期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	-	-	-	-	-	-
第21期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	-	-	-	-	-	-

受託取引の状況（上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。）

期別	新株引受権 証書（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
第20期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	-	-	-	-	-	-
第21期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

期別	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	売出しの取扱 高（百万円）	私募の取扱高 （百万円）
第20期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	-	-	-	-	-
第21期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	-	-	-	-	-

債券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	売出しの取扱 高（百万円）	私募の取扱高 （百万円）
第20期中 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-
第21期中 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	2,617
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第20期中 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	-	-	-	-	-
第21期中 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	-	-	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第20期中 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-
第21期中 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-

(6) その他業務

保護預り業務

期別	第20期中間会計期間末 (平成29年9月30日)		第21期中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	1,216	-	2,073	-
債券(百万円)	-	-	2,617	-
受益証券 (百万口)	単位型	-	-	-
	追加型	株券	-	-
		債券	-	-
新株引受権証書(ワラント)	-	-	-	-

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第20期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	-	-	-	-
第21期中間会計期間末 (平成30年9月30日)	-	-	-	-

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)の中間財務諸表について、史彩監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,900	138,279
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	47,441	48,428
立替金	-	2
短期貸付金	12,000	12,000
前払費用	4,727	3,844
未収入金	1,515	2,862
未収収益	3,775	23,085
貸倒引当金	-	901
流動資産計	297,360	237,601
固定資産		
有形固定資産	11,458	11,150
建物	10	10
器具備品	12,958	12,650
土地	8,500	8,500
無形固定資産	15,600	14,019
ソフトウェア	15,600	14,019
電話加入権	0	0
投資その他の資産	88,496	80,538
投資有価証券	223,286	222,479
長期未収入金	12,364	-
長期貸付金	152,994	146,994
長期差入保証金	20,838	21,307
長期前払費用	6,120	-
その他	3	3
貸倒引当金	127,110	110,245
固定資産計	115,555	105,708
資産合計	412,916	343,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	2,557	7,973
短期借入金	-	30,000
前受収益	1,462	3,217
未払金	5,308	3,880
未払費用	4,878	4,057
未払法人税等	760	380
その他	473	34
流動負債計	15,440	49,543
固定負債		
資産除去債務	3,497	3,497
繰延税金負債	1,129	1,274
長期借入金	30,000	-
固定負債計	34,627	4,771
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	316	316
特別法上の準備金計	16	16
負債合計	50,084	54,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	253,153	253,153
その他資本剰余金	253,153	253,153
利益剰余金	65,313	6,442
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	361,011	289,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,213	2,495
為替換算調整勘定	392	2,771
その他の包括利益累計額合計	1,820	276
純資産合計	362,831	288,978
負債・純資産合計	412,916	343,310

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	150,910	44,165
委託手数料	40,716	-
募集・売出しの取扱手数料	-	4,711
その他の受入手数料	110,194	39,453
トレーディング損益	123	153
営業投資有価証券売買損益	24,705	303
金融収益	145	240
営業収益計	175,885	44,862
純営業収益	175,885	44,862
販売費・一般管理費	116,427	124,570
取引関係費	22,405	20,640
人件費	70,043	78,286
不動産関係費	14,285	14,136
事務費	3,890	3,790
減価償却費	50	2,125
租税公課	774	520
その他	4,978	5,069
営業利益又は営業損失()	59,457	79,708
営業外収益	2,130	4,718
受取利息	896	820
雑収入	1,234	3,897
営業外費用	344	455
持分法による投資損失	336	430
雑損失	7	-
為替差損	0	24
経常利益又は経常損失()	61,244	75,444
特別利益	4,500	4,068
貸倒引当金戻入額	4,500	4,068
特別損失	-	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	65,744	71,376
法人税、住民税及び事業税	380	380
法人税等合計	380	380
中間純利益又は中間純損失()	65,364	71,756
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	65,364	71,756

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	65,364	71,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	1,146
為替換算調整勘定	139	2,003
持分法適用会社に対する持分相当額	653	376
その他の包括利益合計	675	1,233
中間包括利益	66,039	72,990
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,039	72,990
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	253,153	14,424	57,456	310,121
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			65,364		65,364
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	65,364	-	65,364
当中間期末残高	100,000	253,153	79,788	57,456	375,485

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,185	1,118	67	310,188
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				65,364
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	118	793	675	675
当中間期変動額合計	118	793	675	66,039
当中間期末残高	1,066	324	742	376,227

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	253,153	65,313	57,456	361,011
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			71,756		71,756
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	71,756	-	71,756
当中間期末残高	100,000	253,153	6,442	57,456	289,254

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,213	392	1,820	362,831
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				71,756
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	282	2,379	2,096	2,096
当中間期変動額合計	282	2,379	2,096	73,853
当中間期末残高	2,495	2,771	276	288,978

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	65,744	71,376
減価償却費	50	2,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,500	15,963
持分法による投資損益(は益)	336	430
受取利息及び受取配当金	896	820
立替金の増減額(は増加)	428	2
営業投資有価証券の増減額(は増加)	7,687	611
未収入金の増減額(は増加)	79,025	11,017
前払費用の増減額(は増加)	1,722	7,003
未収収益の増減額(は増加)	18,504	19,310
未払金の増減額(は減少)	59,792	1,428
前受収益の増減額(は減少)	3,217	1,755
未払費用の増減額(は減少)	2,207	820
預り金の増減額(は減少)	2,241	5,415
その他	1	2,861
小計	53,839	85,444
利息及び配当金の受取額	896	820
法人税等の支払額	760	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,975	85,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(は増加)	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	1,736	236
無形固定資産の取得による支出	1,938	-
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	5,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,301	79,620
現金及び現金同等物の期首残高	117,265	217,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 173,567	1 138,279

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

みらいエフピー株式会社

日中産権交易所株式会社

北京未徠富聘財經諮詢有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

北京北登投資顧問有限公司

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下の通りであります。

9月 2社

6月 1社

連結子会社の中間決算日が6月の会社については各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

イ 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ハ 投資事業組合等への出資

組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、器具・備品4～6年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」1,129千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物	12,480千円	12,480千円
器具備品	17,258	17,803
合計	29,739	30,284

2 非連結子会社又は関連会社に対するものは、北京北登投資顧問有限公司の14,348千円(前連結会計年度15,155千円)であります。

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。

- (1) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

(中間連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912	-	-	912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	912	-	-	912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	173,567千円	138,279千円
現金及び現金同等物	173,567	138,279

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引で重要性がないものについては記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	217,900	217,900	-
(2) 預託金	10,000	10,000	-
(3) 営業投資有価証券	1,890	1,890	-
(4) 短期貸付金	12,000	12,000	-
(5) 未収収益	3,775	3,775	-
(6) 未収入金	1,515	1,515	-
(7) 長期未収入金	12,364		
貸倒引当金	12,364		
小計	-	-	-
(8) 長期貸付金	152,994		
貸倒引当金	114,745		
小計	38,248	38,248	-
(9) 長期差入保証金	20,838	20,748	89
資産計	306,168	306,079	89
(1) 未払金	5,308	5,308	-
(2) 未払費用	4,878	4,878	-
(3) 預り金	2,557	2,557	-
(4) 未払法人税等	760	760	-
(5) 長期借入金	30,000	29,489	510
負債計	43,504	42,994	510

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 短期貸付金、(5) 未収収益、(6) 未収入金

現金及び預金、預託金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、未収収益は短期に回収が見込まれるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(7) 長期未収入金、(8) 長期貸付金

これらは、回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 預り金、(4) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 営業投資有価証券	
非上場株式等	45,551
(2) 投資有価証券	23,286
合計	68,837

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであるため、営業投資有価証券には含めておりません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	138,279	138,279	-
(2) 預託金	10,000	10,000	-
(3) 営業投資有価証券	1,835	1,835	-
(4) 立替金	2	2	-
(5) 短期貸付金	12,000	12,000	-
(6) 未収収益	23,085	23,085	-
貸倒引当金	432		
小計	22,653	22,653	-
(7) 未収入金	2,862	2,862	-
(8) 長期貸付金	146,994		
貸倒引当金	110,245		
小計	36,748	36,748	-
(9) 長期差入保証金	21,307	21,215	
貸倒引当金	469	469	
小計	20,838	20,575	262
資産計	245,220	244,958	262
(1) 預り金	7,973	7,973	
(2) 短期借入金	30,000	29,658	341
(3) 未払金	3,880	3,880	-
(4) 未払費用	4,057	4,057	-
(5) 未払法人税等	380	380	-
負債計	46,292	45,951	341

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 立替金、(5) 短期貸付金、(6) 未収収益、(7) 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。現金及び預金、預託金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 営業投資有価証券
営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。
- (8) 長期貸付金
これらは、回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (9) 長期差入保証金
長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

- (1) 預り金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等
これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 営業投資有価証券	
非上場株式等	46,592
(2) 投資有価証券	22,479
合計	69,072

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであるため、営業投資有価証券には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

- 1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)
 該当事項はありません。
- 2 トレーディングに係るもの以外の有価証券
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	1,890	855	1,034
小計	1,890	855	1,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,890	855	1,034

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

- 1 トレーディングに係る有価証券（売買目的有価証券）
 該当事項はありません。
- 2 トレーディングに係るもの以外の有価証券
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	1,835	889	946
小計	1,835	889	946
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,835	889	946

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日) (至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成30年9月30日)
期首残高	3,497千円	3,497千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	-	-
時の経過による調整額	-	-
中間期末(期末)残高	3,497	3,497

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載
を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超える
ため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
H社	29,903	投資・金融サービス業

H社との間で機密保持契約を締結しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T社	16,825	投資・金融サービス業

T社との間で機密保持契約を締結しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	9,652.86円	7,688.05円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	362,831	288,978
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	362,831	288,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	37,588	37,588

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純 損失金額()	1,738.96円	1,909.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会 社株主に帰属する中間純損失金額 ()(千円)	65,364	71,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金 額()(千円)	65,364	71,756
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,076	100,036
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	49,648	50,185
短期貸付金	12,000	12,000
前払費用	4,114	3,495
未収入金	1,356	806
未収収益	1,827	4,650
その他	39	6
貸倒引当金	-	432
流動資産計	211,061	180,749
固定資産		
有形固定資産	15,123	14,636
建物	0	0
器具備品	2,923	2,436
土地	12,200	12,200
無形固定資産	15,468	13,909
ソフトウェア	15,468	13,909
電話加入権	0	0
投資その他の資産	154,733	132,022
関係会社株式	2	2
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	2,584	2,584
長期貸付金	193,994	186,494
長期差入保証金	20,838	20,838
長期前払費用	6,120	-
長期未収入金	169,391	182,967
その他	3	3
貸倒引当金	253,900	276,566
固定資産計	185,325	160,569
資産合計	396,387	341,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	2,540	7,992
短期借入金	-	30,000
前受収益	1,462	3,217
前受金	-	206
未払金	454	6
未払費用	3,027	2,101
未払法人税等	1,290	1,145
その他	1,026	745
流動負債計	8,802	44,415
固定負債		
資産除去債務	3,497	3,497
繰延税金負債	1,129	1,274
長期借入金	30,000	-
固定負債計	34,627	4,771
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,16	2,16
特別法上の準備金計	16	16
負債合計	43,446	49,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	253,153	253,153
資本剰余金合計	253,153	253,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,031	6,078
利益剰余金合計	55,031	6,078
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	350,728	289,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,213	2,495
評価・換算差額等合計	2,213	2,495
純資産合計	352,941	292,114
負債・純資産合計	396,387	341,318

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	62,732	15,903
委託手数料	40,716	-
その他の受入手数料	22,015	11,191
募集・売出しの取扱手数料	-	4,711
営業投資有価証券売買損益	1 24,705	1 303
トレーディング損益	123	153
金融収益	145	240
営業収益計	87,707	16,600
金融費用	-	-
純営業収益	87,707	16,600
販売費・一般管理費	67,235	59,398
取引関係費	18,399	9,628
人件費	35,652	35,033
不動産関係費	6,097	5,952
事務費	3,736	3,638
減価償却費	2 15	2 2,045
租税公課	742	490
その他	2,592	2,610
営業利益又は営業損失()	20,472	42,798
営業外収益	1,398	4,932
受取利息	1,286	1,114
雑収入	112	3,817
営業外費用	-	-
経常利益又は経常損失()	21,871	37,865
特別利益	15,918	4,500
貸倒引当金戻入額	15,918	4,500
特別損失	-	27,598
貸倒引当金繰入額	-	27,598
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	37,789	60,964
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純利益又は中間純損失()	37,644	61,109

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	253,153	253,153	48,257	48,257	57,456
当中間期変動額						
中間純利益				37,644	37,644	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	37,644	37,644	-
当中間期末残高	100,000	253,153	253,153	85,901	85,901	57,456

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	343,954	1,185	1,185	345,139
当中間期変動額				
中間純利益	37,644			37,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		118	118	118
当中間期変動額合計	37,644	118	118	37,526
当中間期末残高	381,598	1,066	1,066	382,665

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	253,153	253,153	55,031	55,031	57,456
当中間期変動額						
中間純損失（ ）				61,109	61,109	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	61,109	61,109	-
当中間期末残高	100,000	253,153	253,153	6,078	6,078	57,456

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	350,728	2,213	2,213	352,941
当中間期変動額				
中間純損失（ ）	61,109			61,109
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		282	282	282
当中間期変動額合計	61,109	282	282	60,827
当中間期末残高	289,619	2,495	2,495	292,114

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
 - 時価のあるもの
時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - 投資事業組合等への出資
組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10~15年、器具・備品4~6年であります。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。
 - (2) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」1,129千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 1 未払法人税等は法人住民税及び事業税の未納付額であります。
- 2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
 金融商品取引責任準備金
 金融商品取引法第46条の5

(中間損益計算書関係)

- 1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業投資有価証券売買損益	21,672千円	- 千円
組合等損益の取込額	3,033	303
合計	24,705	303

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	- 千円	486千円
無形固定資産	15	1,558
合計	15	2,045

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社出資金

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2
(2) 関連会社出資金	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

子会社株式及び関連会社出資金

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社出資金

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2
(2) 関連会社出資金	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月27日

みらい證券株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

指定社員 公認会計士 徳山 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月27日

みらい證券株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人

指定社員 公認会計士 徳山 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。